

人口大国インドとその全方位外交

近藤 正規

Kondo Masanori

[要旨]

人口14億1200万を抱えるインドは世界第2の人口大国である。国際連合の推計によると2023年にインドは世界最大の人口大国になり、2050年には16億6800万人となって中国の13億1700万人を大きく引き離すと見られている。

現在のインドは「人口ボーナス期」の真っ只中にある。現在インドの人口の3人に1人が10歳から24歳の間にあり、「人口ボーナス期」は2040年代前半から後半まで続くと予測されている。しかしながら、この「人口ボーナス期」の成果をものにするために、雇用の創出や熟練労働者の育成などが課題となっている。

インドの人口抑制策は、避妊によるものではなく女性の教育や保健政策による間接的なものにゆだねられているが、地域間や男女間の格差が著しい。

富の格差も深刻である。コロナ禍で超富裕層に資産が集中する一方で貧困者が増加しているが、モディ政権は補助金の拡大によるのではなく経済成長による貧困削減を目指している。

カースト問題もいまだに深刻で、低カースト層に対する優遇措置をめぐって政治問題化することもしばしばである。

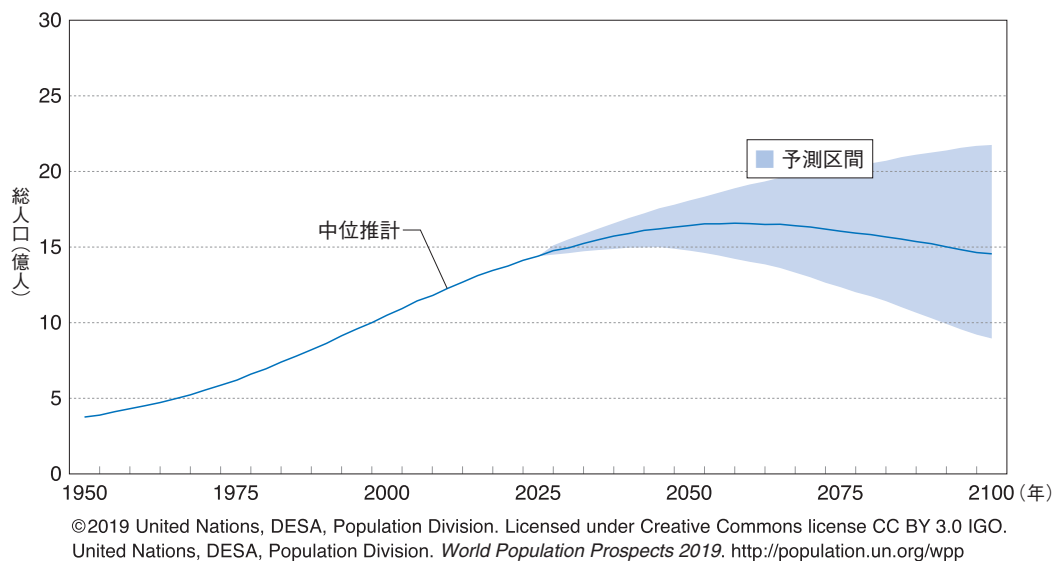
このような問題を抱えつつも、インドは世界の大国としての地位を固めていくであろう。歴史的な経緯もあって、インドの中立の姿勢に変化をもたらすことは考えにくい。しかしながら、将来的には中国を大きく上回る世界一の人口大国になるインドを味方につけるメリットは大きい。インドの中立外交を十分理解した上で、対印関係をいっそう強化していきたい。

1 インドの人口増加率の推移

インドは14億1200万の人口を抱える世界第2の人口大国である。1947年の独立当時に4億5000万であったインドの人口は1997年に10億を超し、その後も増え続けて現在は独立時の人口の3倍強となっている。2050年代後半には16億人強となると予想されている（第1図）。

2022年の国連人口予測では、インドが中国を抜いて世界最大の人口大国になるのは2023年であろうと予想されている。この予測によると、2050年にはインドの人口が16億6800万、中国の人口が13億1700万と大きな差がついている。2050年の世界の総人口は97億人と推測さ

第1図 インドの人口予測



(出所) UNFPA (2019)。

れているので、世界人口の5.8人に1人がインド人、7.1人に1人が中国人という計算になる。

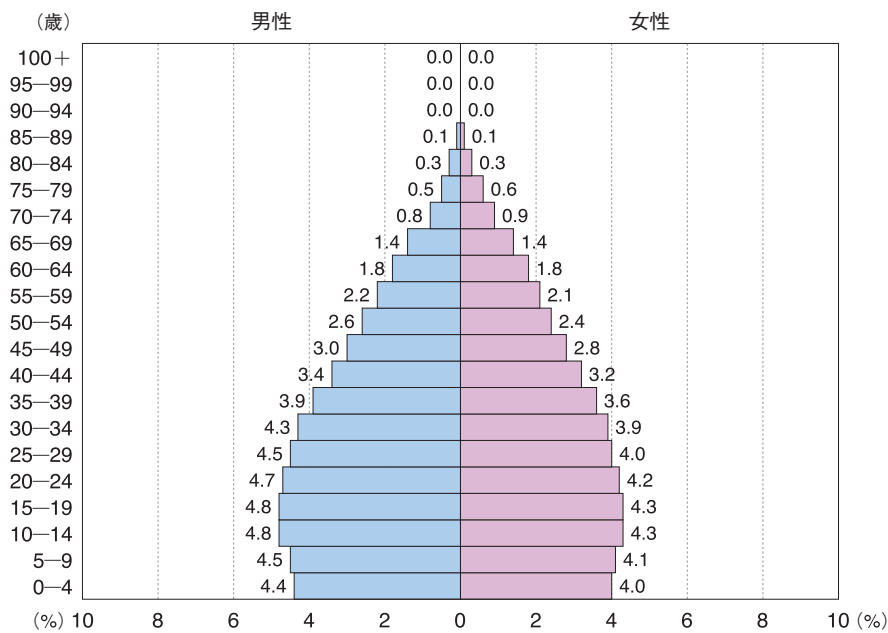
このようにインドの人口は増加し続けているが、その人口増加率は減少傾向にある。2022年にインド保健家族福祉省が公表した「全国家族健康調査 (NFHS)」によると、インドの合計特殊出生率 (1人の女性が生涯のうちに産む子供の数の平均) は2.0となり、人口増減がない状態となる人口置換水準の2.06—2.07を下回った。NFHSはこれまでに1992—93年、1998—99年、2005—06年、2015—16年にも行われていて、合計特殊出生率は3.4、2.8、2.6、2.2、2.1と低下してきていたが、今回NFHSは2019—21年にインド全国の64万世帯の生活実態を調査し、合計特殊出生率がさらに低下したことを明らかにした。

人口動態は出生率、死亡率によって決まるが、経済発展とともに死亡率のほうが出生率より先に低下し始めるため、人口増加率はある時期まで増加してその後減少に転じる。インドの出生率 (その年に生まれた人数を全人口で割った1000人当たりの人数で、合計特殊出生率とは別) は1960年に42.0、1980年に36.2、2000年に26.4、2020年に17.4と低下し続けており、死亡率 (1000人当たり) も1960年に22.2、1980年に13.3、2000年に8.7、2020年に7.3と出生率を下回るスピードで低下している。出生率と死亡率の差が最も大きかったのは1980年代初頭で、この時期がインドの人口増加のピークであった。死亡率の低下とともに、平均寿命も1960年41.42歳、1980年53.81歳、2000年62.51歳、2020年69.89歳と順調に伸びている。

2 「人口ボーナス期」と雇用問題

インドは「若い国」で、その人口の3人に1人は10歳から24歳の間にいる (第2図)。現在のインドは「人口ボーナス期」の真っ只中にあり、出生率の低下による生産年齢未満の若年人口比率低下とともに従属人口比率が減少し、生産年齢人口比率が上昇している。国連によると、今後30年間に世界の労働市場に参加してくる年齢層の22%がインド人であるという。2003年の米ゴールドマン・サックス証券によるBRICSレポートをきっかけにインド経済が注

第2図 インドの人口構成



(出所) インド政府保健家族福祉省 (2022)。

目されるようになった理由のひとつにも「人口ボーナス期」があった。

現在の予測では、2021年から41年の20年間にインドの人口の2人に1人が労働人口となり、インドの「人口ボーナス期」は2040年代前半から後半まで続き、2040年代後半には「人口オーナス期」に入る。このことは、2040年代後半になってようやく生産年齢人口の従属人口に対する比率が減少に転じるということの意味する。

日本や新興工業経済地域 (NIES)、中国といった東アジア諸国がこの「人口ボーナス期」に高度経済成長を達成させたのは、生産年齢人口に対して十二分の雇用創出が行われたことによる。インドにとっても現在の「人口ボーナス期」にどれだけの経済成長を遂げることができるかは重要な課題である。

2014年にインド人民党 (BJP) のモディ政権は、経済成長による雇用創出を約束して発足した。モディ首相は「メイク・イン・インド」を題して雇用創出力の大きい製造業の育成に力を入れてきた。しかしその後の現実を見ると、製造業の対国内総生産 (GDP) における比率は変わらず、雇用の創出も期待したように進んでいない。さらに最近では、コロナ禍の影響で若年層の失業問題が深刻化している。インドの失業率は政府統計によると7.8%にすぎないが、これは都市部のインフォーマル部門や農村部の余剰労働力がカウントされておらず、実態を把握するために適切な数字とは言い難い。インドの人口の約3割がニートであるという推計もある。

インドでは十分な職業訓練施設が不足しているため、労働に従事はしていても生産性が低い未熟練労働者が増えている。国連児童基金 (UNICEF) によると、インドの若者の47%が2030年に必要とされるスキルを身に付けていないという。「IT大国」と言われるインドであるが、大多数の労働者にはデジタル・スキルも不足している。インド政府は「スキル・イン

ディア」「デジタル・インディア」といったさまざまなスキームによる職業訓練を進めているが、その効果はまだ十分に見られていない。未熟練の労働者の増加は環境問題の悪化にもつながるであろう。

インドの人口が2023年に中国を抜くという国連の予測を受けて、中国共産党系メディアは「インドにとっては喜びよりも懸念が多い」という見出しとともに、インドの高い失業率や医療制度の未整備などの問題点を指摘した。中国政府がインドの成長を警戒する世論を意識したものと考えられる。インドがその恩恵を十分に享受することなく「人口ボーナス期」を終わらせてしまわないためには、今後30年間で極めて重要であることは言うまでもない。

3 インドの人口抑制策

インドの人口政策は1950年代から導入されてきたが、その道のりは平坦ではなかった。1976年から77年の2年間にはインディラ・ガンディー首相（当時）とその次男サンジャイ・ガンディーが強制的に推し進めた避妊手術政策により、それまでの3倍に及ぶ800万人が避妊手術を受け、そのうち600万人の男性がパイプカット手術を受けた。数値目標達成のために当局にはノルマが課せられ、警官が貧しい人々を捕らえて強制的に避妊手術を受けさせることさえまかり通った。当然のことながらこれは国民の反感を買い、1977年のインディラ・ガンディー首相（当時）の総選挙大敗にもつながった。その後、人口抑制政策はインドの政治において長らく触れられない問題となった。

こうしたこともあって、インドでは人口を抑制するために避妊を強制するのではなく、女性の教育や保健政策といった間接的な効果にゆだねるやり方が一般的となった。成功例としては、1970年代のケララ州で州政府が教育と公衆衛生に力を入れたことにより出生率転換がいち早く始まった。ケララ州でとりわけ注目されるのは女性の教育水準の高さで、女性の識字率9割は他の州を大きく上回る。

ケララ州のこの流れはその後他の州にも波及していった。とりわけ南インドでは北インドに比べて教育水準が高いだけでなく農村部での医療の質も高く、出生率が低下しやすかった。それに比べて北インドでは人口抑制が遅れており、特にビハール州やウッタル・プラデシュ州では問題がより深刻である。ウッタル・プラデシュ州の女性の教育水準は低く、多くの女性は法律で婚姻が認められている18歳になる前に親の決めた男性と結婚する。しかし今世紀に入ると北インドでも合計特殊出生率が置換水準を下回る州も出てきており、徐々にではあるが教育の普及や保険制度が人口抑制につながっている。

女性教育の推進は避妊具の使用比率の上昇にも結びつく。インド政府の調べでは避妊具を使う女性の比率は67%へと増加しており、この数字はバングラデシュやネパールやインドネシアにはまだ劣るものの、上昇傾向にある。また児童婚の比率の減少も合計特殊出生率の低下に貢献した。

4 人口増加率の国内格差

インドのように巨大な国では、地域間、都市農村間、宗教間での人口増加率にも差がある。

地域間格差を見ると、北部や東部で人口増加率が高く南部では低い。東部ビハール州では合計特殊出生率が3.2と最も高く、ウッタル・プラデシュ州、ジャルカンド州、メガラヤ州、マニプール州でも出生率が高く、マディヤ・プラデシュ州、ラジャスタン州などがそれに続いている。それに比べて南部5州では出生率が一様に低く、それ以外にもマハラシュトラ州、西ベンガル州、パンジャブ州、ヒマチャル・プラデシュ州、シッキム州、ナガランド州、トリプラ州など教育水準の高い州では出生率が低い。

都市と農村の人口増加率格差も大きく、農村で生まれた人々が若いうちに都市に移住して都市化が進んでいる。最新のNFHSによるとインド都市部の合計特殊出生率の平均は1.6となっており、この数字は日本の沖縄県や宮崎県の数字を下回る。ただし、このNFHSが行われた時期はコロナ禍の不況とロックダウンの措置もあり、それらがどの程度影響を及ぼしているかは調査の必要がある。

政治問題化しているのは、宗教間の出生率格差である。イスラム教徒の出生率はヒンドゥー教徒の出生率と比べて相対的に高い。このことはヒンドゥー教徒を支持母体とする与党BJPにとって懸念材料となっており、2021年には国会で人口抑制に関する4つの法案を審議することが提案された。その狙いは将来的に1つの家庭につき子供2人までとすることで、表向きは人口増加の圧力を減らすことであるが、将来を見据えてイスラム教徒の人口比率の上昇を食い止めようとする意図が感じられる。この他ウッタル・プラデシュ州やアッサム州では、人口抑制を目的として2人を超える子供がいる人には公務員の就職や昇進、州議会選挙における被選挙権を制限するとした法制化の動きがある。

5 深刻な男女間格差

インドの格差問題を語る上でもうひとつ重要なのは、男女間格差である。インドでは男児選好が顕著で、その背景にはダウリーと呼ばれるインドの持参金制度の慣習化がある。新婦側家族から新郎側家族へ金品を送る金額は年収の1—2年分に相当する。伝統的なインドの村ではダウリーが少ないために婚家先で虐待されることもある。インド政府によるダウリー禁止の呼びかけはほとんど無視されているのが現状である。

1984年と1985年に改正された1961年ダウリー廃止法にもかかわらず、ダウリーはインド社会で依然として一般的であるばかりか、1991年の経済自由化開始後は所得水準の向上とともにダウリーで要求される金品水準も上がり、負担はむしろ大きくなったとも言われる。そのためインドでは女兒の妊娠がわかると中絶するケースが増えており、政府は性別選好による中絶を法律で禁じているが、商売上手な病院は妊娠を告げる紙の色などで生まれてくる子供の性別を伝えるといった手段で対抗している。

インドで生まれてくる子供の男女比率の歪みは深刻で、2021年の政府統計によると出生時の男女比は男児1000人に対し女児は929人にすぎない。2011年時点の出生時の男女比は男児1000人に対し女児943人であったのが2016年には919人と悪化していたので、底は打ったような感じではあるが、依然として深刻な状況である。ノーベル賞経済学者アマティヤ・セン教授は「失われた女性たち」という言葉を用いている。

男児選好は都市部より農村部でさらに顕著であり、また母親の教育水準が低いほど男児が好まれるという傾向がある。農村の教育水準の低い家庭ほど人口増加率が高く、男児選好が明確である。

一方、女性の寿命が延びたことにより、全人口における男女比率は改善している。2019—20年のNFHSでは男性1000人に対し女性は1020人となり、国勢調査が始まって以来初めて男女比が逆転したとして国内外で注目を集めた。

他の南アジア諸国と同様、インドでは女性の労働市場への進出も遅れている。2017年の女性の労働参加率は28.5%と男性の82%を大きく下回った。インドでは女性は大学を出ても就職せずに結婚するという文化がいまだに支配的であり、女性が働くのは働かざるを得ないほど貧しい家庭であるという見方もある。2020年のインドの総労働所得に占める女性の割合は18.3%にすぎず、この比率は1990年の10.6%、2000年の11.3%、2010年の15.4%よりは改善したとはいえ、世界的に見てまだ相当低い。

このような状況にあるにもかかわらず、インドでは男尊女卑の保守的な文化が蔓延していることやカーストや宗教対立の問題などさまざまな社会問題があることなどから、女性の地位向上が政策や選挙における優先順位が上がりにくいことも問題である。

6 広がる富の格差

『世界不平等報告書 2022年版』によると、インドは世界で最も貧富の格差が著しい国のひとつである。この報告書はその著作『21世紀の資本』が世界的ベストセラーとなったフランス人経済学者ピケティ教授らのグループによって毎年発表されているものである。

富の格差には資産によるものと所得によるものがあり、そのいずれにおいてもインドでは格差は広がっており、とりわけ1991年の経済自由化開始以降に上位層への富の集中が拡大した。

上記報告書のデータベースによると、2012年のインドにおける上位1%への「資産」の集中度は英国やフランス、韓国を大きく上回っていたが、一方で上位1%ではなく上位10%への資産の集中は進んでおらず、このことはインドでは中間層が育つ前に一握りの超富裕層に資産が集中してきたことを示唆している。

その理由として考えられるのは、世界的な金融緩和に伴うインドの株式市場や土地価格の上昇である。特に株高の影響は大きく、資産10億ドル以上を所有するインドの億万長者の数が1年で102人から140人に増え、彼らの合計総資産は倍増している。とりわけアンバニヤアダニなど大手財閥のオーナーの資産増加が著しく、インドの上位1%が全体の4割を超す富を保有しているという推計さえある。

次に「所得」における不平等の推移を見ると、「資産」による格差ほどは大きくない。上位1%への富の集中という点でも、2012年と2019年の間に所得の集中は資産のそれほど進んでいない。2012年は分配志向のマンモハン・シン前政権下、2019年は成長志向のモディ政権下であるが、モディ政権になってからも、資産はともかく所得においては大きな格差が広がらなかったことは注目すべきである。しかしこのことは最下層の所得が上昇したからとは言

いにくく、コロナ禍でその問題はさらに深刻化した。

7 貧困の削減に向けて

インドは世界最大の貧困人口を抱えている。世界銀行によると、「貧困層」と定義する層（1日1.9ドル未満で生活する人）は2017年の時点で世界に6億8900万人いたが、そのうち2割に当たる1億3900万人がインド人であった。この比率は世界の総人口にインドが占める人口比率の18%を若干上回る。これまでインドでは貧困層の比率は減少してきたが、国全体の人口増加のため、貧困者の数ではむしろ増加するという現象が続いてきた。それがインドの経済成長によって貧困者数も減少に転じつつあった矢先に起きたのが、新型コロナウイルス感染症の拡大であった。

2020年度にコロナ禍の影響でインドのGDPは対前年度比7.3%減となったが、コロナ禍で最も大きな影響を受けたのは都市部のインフォーマル部門で働く移民労働者であった。インドの労働人口の約8割は行商、露天商、臨時雇いといったインフォーマル部門の仕事に就いているとされ、その多くがコロナ禍で仕事や収入を失った。

インドの貧困については正確な統計を把握することは容易ではなく、これまでもさまざまな議論がなされてきた。最近でも世界銀行と国際通貨基金（IMF）の研究者がそれぞれ異なる見解を述べている。前者は1日1.9ドル未満で生活する貧困層の比率が2011年から19年までに23.5%から10.2%へ減少したこと、しかしながら2016年のモディ首相の高額紙幣廃止措置によって都市部の貧困層が2%増えて農村部では貧困削減が2019年まで失速していたことを指摘、これらは貧困が2011年以降拡大していないという調査結果であり、後者は2019年までに1日1.9ドル未満で生活する貧困層がほとんどいなくなったとしている。

モディ政権は、シン前政権時代の補助金のバラマキによる貧困削減策ではなく、経済成長によって生み出された富が下位所得層にも恩恵を及ぼすトリクルダウン効果を狙った経済政策を進めてきた。投資環境の改善や透明性を高めるための電子行政推進に加えて、モディ政権では法人税が大きく下げられている。コロナ禍でもモディ政権は大規模な補助金や給付金を配っていないモディ政権に対しては経済学者からの批判も出ているが、ウクライナ戦争によってインドの周辺国が軒並み経済危機に遭遇しかかっているのに対し、インドは財政赤字も抑えられており外貨準備も豊富である。

8 カースト問題

インドのカースト問題は根が深い。バラモン（司祭）、クシャトリア（王族・武士）、ヴァイシャ（商人）、シュードラ（農民・サービス業者）のヴァルナ（四種姓）と呼ばれる階級の下には、ダリト（アウトカースト、不可触民）とアディヴァシ（先住民）の2つの最下層が存在する。インドのダリトは長年にわたって惨い扱いを受けてきた。現在でも下位カーストに対する暴行事件が折に触れて報道されており、問題の深刻さを感じさせるものとなっている。

最下層に位置するダリトとアディヴァシは、インドでは公式にそれぞれ「指定カースト（SC）」と「指定部族（ST）」と呼ばれている。また、このSCとSTよりは上であるもののカー

スト内では下に位置する主にシュードラを中心とする層は、「その他後進階層 (OBC)」としてバラモン、クシャトリア、ヴァイシャからなる「上位カースト」と区別されている。

インドは姓を聞くとどのカーストに属しているかわかる場合も少なくないが、地方によっても姓が違うほか、いくつかのヴァルナに共通する姓もあって外国人にはわかりにくい。OBCに該当するかどうか判断が難しい場合がある。しかしインドと長く接していると、インドを動かしている人には上位カーストのバラモンとクシャトリアが多いことに気づく。

それぞれのヴァルナの中にはジャーティと呼ばれる集団があり、このジャーティが世襲的な職業に結びつけられ、伝統的にその中で婚姻関係が結ばれてきた。ジャーティの数は3000にも及び、それぞれの職は同じヴァルナに属しているが上下関係がある。

長年にわたってインドでは、自分の所属するジャーティの職業を親から継ぐことは当然と考えられてきた。「ジャーティに基づいて親の職業を継ぐ」という考え方は都市部では少なくなってきたが、農村部ではまだ一般的である。最近ではITエンジニアのような伝統的なジャーティでは区分できない新しい職種も増えてきているが、低カースト層は教育水準も低くITエンジニアのような職に就くことは難しい。

カーストが職業の選択よりもさらに大きな問題となるのは婚姻である。特に農村では異なるカースト間の婚姻は奨励されない。また女性のカーストのほうが男性のカーストより高い場合には問題となるなど古い考え方をもつ人がいまだに多い。

インドでは、ジャーティによる分業と婚姻関係に基づく各ジャーティ内の家族の連携が社会を支え、この分業制度が雇用の保証をしてきたと考える人も少なくない。しかしどのような理由であってもカーストによる差別は許されるものではなく、1950年に制定されたインドの憲法ではカーストによる差別を禁止している。

長らく虐げられてきたSCやSTに対して、インドでは公務員や大学の留保枠によるアフターマティブ・アクションが行われている。1950年の憲法制定では、連邦下院ならびに州下院議員の議席および公務員就職について人口比に応じた優先枠を与えることが決められ、現在SC (16.66%) とST (7.5%) に対して留保枠が設けられている。1990年にはそれに加えて、その上に位置するOBCに対して27%の公的雇用を留保することが決定された。

さらに2006年にはOBCへの留保が中央政府管轄の高等教育機関への入学枠にも拡大された。SCとSTの留保枠だけで4分の1に相当するのに、さらにOBCの枠 (25.84%) を加えると上位カーストには半分しか残されていない訳で、受験や公務員の就職で自分たちは「逆差別」を受けていると考える上位カーストの若年層も少なくない。こうした反発は貧しいがゆえに公的部門への就職の意味が大きく、上位カーストの人口比も高い北インドのほうが南インドより激しい。

2001年と2011年の国勢調査の準備においては、長らく行われていなかったカースト帰属に関する調査を行うかどうかをめぐって対立があった。SC、STだけでなく、OBCの人口が正確に把握されていないため、インドの総人口に占める彼らの正確な人口比率が現在の留保枠と同じではないのかという議論も繰り広げられた。

教育水準が低いSC、STは上位カーストよりも人口増加率が高い。低カーストのための留

保卒のために一流大学に入れない上位カーストの不満も高まる一方、一部ではOBCの卒をめぐる汚職も存在するなど問題は絶えない。2021年に行われる予定だった国勢調査はコロナ禍の影響で2023年まで延期されている。

9 対口政策と中立外交に変化はあるか

最後に、これまで述べてきたような人口動態や格差問題がインドの行動原理にどのような影響を与えていくかについて考察したい。

日本ではインドに対してアジア太平洋地域の安定のために果たす役割が期待されており、自由や民主主義、法の支配といった基本的価値を共有する日米豪印4カ国の協力枠組み「クアッド」の発足は、インドのその重要性をさらに高めることとなった。

インドは伝統的に「非同盟主義」を外交の基本としており、対中包囲網の色彩が色濃くにじむクアッドには「米同盟の一員と見なされかねない」との懸念が根強く及び腰であったが、2019年春以降には中国との国境問題が深刻化したこともあって、2021年にはクアッドの会合を毎年開催することで合意形成に成功した。

しかしロシアのウクライナ侵攻開始後、インドは国連の安全保障理事会や国連総会の緊急特別会合でロシア軍の即時撤退を求める決議案の採決や国連人権理事会でロシアの理事国としての資格を停止する決議案の採決において棄権し続けている。

インドにおいては、冷戦時代から年数をかけて培われてきた「信頼できるパートナー」としてのロシアのイメージは、アフガニスタンからの撤退時にもインドが感じた「信用のならないパートナー」としての米国のイメージと大きく異なる。日本ではインドが米国ブロックに加わらないことを理解できない向きも多いが、もしインドが米国の同盟国となれば、ロシアはインドにとって最も脅威の対象である中国側に加担することになり、これはインドにとっては最悪のシナリオである。

歴史的な経緯から、インドにおける武器のハードウェアの6割、部品供給の85%がロシア製（旧ソ連製）である。2018年のプーチン大統領の訪印時、インドはロシア製の最新鋭地对空ミサイルS400を4機55億ドルで購入する契約を結んでおり、デリバリーもすでに始まっている。

原子力においても、ロシアはインドにとって特別な存在である。米加仏日豪韓などインドと原子力協定を結んだいずれの国も損害賠償上の懸念から原子力発電所を建設できていないのに対して、ロシアだけは国営企業ロスアトムがクダンクラムに原発6基を建設しており、4基はすでに稼働している。

ロシアのウクライナ侵攻後、米国、英国とEU諸国がロシア産原油禁止措置に合意しているのに対してインドはロシア産原油輸入を大幅に増やしており、その決済はルピーとルーブルで行われており、2022年に入ってロシアはインドにとってイラクに次ぐ第2の石油供給国となっている。

インドが対口外交を重視しているのは多くの理由がある。第1に、現状では欧州諸国のほうがインドよりもはるかに多くのエネルギーをロシアから調達しており、欧州からとやかく

言われる筋合いはないというのがインドの主張である。

第2に、中国が2019年にインドに侵略した際、米国を始めとする西側諸国は何の軍事支援も行わず、領土問題の一方的な変更は好ましくないというコメントを出してくれたのは日本政府だけだった。つまり、反ロシアという立場で西側諸国に協力してもどのみちインドにとって有事の見返りはない。

第3に、ウクライナ問題はEU諸国や米国にとっては極めて憂慮すべき事件である。しかし、インドを始めとする多数の途上国には直接の関係がない。インドでは、ロシアのウクライナ侵攻が中国の対印侵攻を促すという考えも意外なことに多くない。

第4に、西側諸国はウクライナとロシアの戦いは民主主義と専制主義の戦いであると言っているが、ウクライナの民主化指標は低くゼレンスキー大統領はロシア侵攻前からメディア規制を行っていた。ウクライナでは汚職が深刻であったが、ロシアの侵攻後は報道されなくなった。ウクライナにおける戦況報道も極めて偏っている。

第5に、米国とEU諸国の経済制裁は、物価高騰によってインドを始めとする南の国々に大きな経済的な負担を強いている。米国は外交努力によって戦争を終わらせることができるにもかかわらず、アフガニスタンでの利益が望めなくなった自国の軍需産業を潤わせることばかりに熱心である。その結果、インドを始めとする途上国の多くは被害を被っている。

決して西側一辺倒に偏らないインドの外交姿勢は、対口政策以外にも多くのところで見られる。最も重要なのは、「南」の代表として「北」の先進国に対してモノ申すというインドの外交姿勢である。地球温暖化についての議論でもインドは途上国の意見を代弁していたし、世界貿易機関（WTO）の交渉においても、古くはカンクン交渉、最近では第12回WTO閣僚会議の交渉における漁業補助金に対する頑ななスタンスでそれが見受けられた。こうしたインド政府の頑固な姿勢は世代や政党を超えて国内世論に支持されている。

一方、BRICS首脳会議で米国を中心とした「北」に対する「南」の途上国の結束を中国が狙ったことに対して対抗する姿勢を見せているのもインドである。さらに中東では、インドは最近米国、イスラエル、アラブ首長国連合（UAE）とともに日米豪印とは別の「クアッド」も新たに形成し、米国バイデン政権の中東戦略をサポートしている。

インドのこうした主張は古い世代だけでなく、1991年の経済自由化開始後に生まれた新しい世代にも広く受け入れられている。2019年の総選挙でモディ首相率いる与党BJPは大勝した。出口調査によると、18歳から35歳までの若い投票者の4割がBJPに投票している。インドの経済成長と共に、インド人はますます自信をつけて、強いリーダーを選び、インドの大国志向の外交姿勢は強まっていくであろう。

今後インドは米中が対立を深めていく中で、自由経済や民主主義で価値観を共有できる日本を含む西側諸国と連携して中国への包囲網を敷く一方で、米国と対立するロシアとも軍事協力をさらに深めることによって、米国の動きを牽制しているようである。インドは米中口の間でバランスをとる存在になることによって、国際社会における大国としての地位を高めていこうとしている。

2050年にインドが中国をはるかに上回る世界第一の人口大国となることはほぼ確実である。

少子高齢化が進む日本にとって、超大国インドを味方につけるメリットは大きい。インドの中立外交を十分理解した上で、対印関係をいっそう強化していきたいものである。

■参考文献

- Ministry of Health and Family Welfare (2019) Government of India, Census of India 2011 Population Projections for India and States 2011–2036 Report of the Technical Group of Population Projections <https://nhm.gov.in/New_Updates_2018/Report_Population_Projection_2019.pdf>.
- Ministry of Health and Family Welfare (2022) Government of India, National Family Health Survey (NFHS-5) 2019-21, India Report <http://rchiips.org/nfhs/NFHS-5Reports/NFHS-5_INDIA_REPORT.pdf>.
- UNFPA (2022) State of World Population 2022 <https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/UNFPA_PUB_2019_EN_State_of_World_Population.pdf>.
- World Inequality Database (2022) World Inequality Report 2022 <https://wir2022.wid.world/www-site/uploads/2022/03/0098-21_WIL_RIM_RAPPORT_A4.pdf>.
- 熊谷章太郎 (2022) 「加速するインドの少子化——人口ピークのタイミングは2040年代に早まる可能性」『リサーチ・フォーカス』No. 2021-051、日本総合研究所 <<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=101986>>。
- 近藤正規 (2022) 「岸田外交に足りないインド理解」『正論』2022年6月号、産経新聞社 <<https://www.fujisan.co.jp/product/1482/b/2246342/>>。